

防衛省訓令第52号

自衛隊法（昭和29年法律第165号）第73条の2（同法第75条の8において準用する場合を含む。）の規定を実施するため、予備自衛官等である者の使用者に対する情報の提供の手続に関する訓令を次のように定める。

平成29年8月28日

防衛大臣 小野寺 五典

予備自衛官等である者の使用者に対する情報の提供の手続に関する訓令

改正 令和元年6月20日省訓第8号

令和2年12月28日省訓第67号

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 情報の提供の開始（第3条—第5条）

第3章 情報の提供の終了等（第6条—第11条）

第4章 雑則（第12条・第13条）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この訓令は、予備自衛官又は即応予備自衛官（以下「予備自衛官等」という。）である者の使用者（以下単に「使用者」という。）に対する自衛隊法第73条の2（同法第75条の8において準用する場合を含む。次条及び第4条第1項において同じ。）及び自衛隊法施行規則（昭和29年総理府令第40号）第86条の4第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する情報（以下単に「情報」という。）の提供の手続に関し必要な事項を定めるものとする。

（防衛大臣の委任を受けた者）

第2条 自衛隊法第73条の2の規定により委任を受けた者は、予備自衛官等の現住所の属する都道府県の区域を担当区域とする地方協力本部の地方協力本部長（以下「担当地方協力本部長」という。）とする。

第2章 情報の提供の開始

(情報の提供の求め)

第3条 地方協力本部長は、使用者からの情報の提供の求めについて、別記様式第1の申請書（以下単に「申請書」という。）の提出を受けることにより、受け付けるものとする。ただし、申請書の提出を受けた地方協力本部長が担当地方協力本部長でない場合には、当該地方協力本部長は、担当地方協力本部長に当該申請書を送付しなければならない。

(予備自衛官等の同意の確認等)

第4条 担当地方協力本部長は、前条の規定により申請書を受け付けた場合には、自衛隊法第73条の2の規定による同意（以下単に「同意」という。）について、同条並びに自衛隊法施行規則第86条の4第1項第1号及び第2号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する情報にあつては別記様式第2の同意書により、同条第1項第3号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する情報にあつては別記様式第3の同意書により、同条第1項第4号（同条

第2項において準用する場合を含む。)に規定する情報にあっては別記様式第4の同意書により、申請書に係る予備自衛官等からそれぞれ提出を受けることにより、確認を行うものとする。

- 2 担当地方協力本部長は、前項の規定による同意の確認ができなかった場合には、別記様式第5の通知書により、申請書を提出した使用者に情報の提供ができない旨を通知するものとする。

(使用者への情報の提供)

第5条 担当地方協力本部長は、前条第1項の規定により同意の確認が行われた場合には、当該同意に係る使用者に対し、情報の提供を行うものとする。

- 2 自衛隊法第75条の3の規定により指定されている陸上自衛隊の部隊の長は、担当地方協力本部長に対し、即応予備自衛官に係る情報の提供の実施のため必要な協力を行うものとする。

第3章 情報の提供の終了等

(申請書の記載事項の変更)

第6条 担当地方協力本部長は、第3条第1項の規定により受け付けた申請書の記載事項の変更について、当該申請書に係る使用者から別記様式第6の届出書の提出を受けることにより、受け付けるものとする。

2 前項の規定により申請書の記載事項の変更を受け付けた場合の予備自衛官等の同意の確認等及び使用者への情報の提供に関する手続については、第4条及び前条の規定を準用する。

(使用者からの情報の提供の求めの取下げ)

第7条 担当地方協力本部長は、第5条第1項の規定により情報の提供を行っている使用者からの第3条第1項に規定する情報の提供の求めの取下げについて、別記様式第7の届出書の提出を受けることにより、受け付けるものとする。

2 前項の規定により取下げを受け付けた担当地方協力本部長は、当該取下げに係る予備自衛官等に対し、その旨を通知するものとする。

(予備自衛官等が被用者でなくなる場合等の届出)

第 8 条 担当地方協力本部長は、第 4 条第 1 項の規定により同意書を提出した予備自衛官等が転職その他の事由により当該同意書に係る被用者でなくなる場合又は被用者でなくなった場合の届出について、別記様式第 8 の届出書の提出を受けることにより、受け付けるものとする。

(予備自衛官等の転居に伴う担当地方協力本部長の変更)

第 9 条 第 5 条第 1 項の規定により情報の提供を行っている担当地方協力本部長は、当該情報の提供に係る予備自衛官等が自衛隊法第 7 4 条第 1 項（同法第 7 5 条の 8 において準用する場合を含む。）の規定により住所変更の届出をした場合には、その転居先の住所を担当区域とする地方協力本部長に、当該情報の提供に係る手続きを引き継ぐものとする。

(予備自衛官等の同意の撤回)

第 1 0 条 担当地方協力本部長は、第 4 条第 1 項の規定により同意書を提出した予備自衛官等からの当該同意

の撤回について、別記様式第9の届出書の提出を受け
ることにより、受け付けるものとする。

(使用者への情報の提供の終了)

第11条 担当地方協力本部長は、次の各号に該当する
ときは、第5条第1項の規定による情報の提供を終了
し、当該情報の提供を行っていた使用者に対し、別記
様式第10の通知書により、その旨を通知するものと
する。

- (1) 第4条の規定により同意書を提出した予備自衛官
等が退職その他の事由により予備自衛官等ではなくな
ったとき
- (2) 第6条第1項の規定による申請書の記載事項の変
更について、同条第2項において準用する第4条第
1項の規定による同意の確認ができなかったとき
- (3) 第7条第1項の規定による第3条第1項に規定す
る情報の提供の求めの取下げを受け付けたとき
- (4) 第8条の規定による被用者でなくなる場合又は被
用者でなくなった場合の届出を受け付けたとき

(5) 前条の規定による同意の撤回を受け付けたとき

第4章 雑則

(情報の提供の管理)

第12条 担当地方協力本部長は、人事教育局長が定めるところにより、前2章の規定による手続の実施状況の記録その他の情報の提供の管理を行うものとする。

(報告)

第13条 担当地方協力本部長は、毎年5月末日までに、前年度における情報の提供の状況について、人事教育局長が定めるところにより、順序を経て陸上幕僚長に報告するものとする。

2 陸上幕僚長は、前項の報告をとりまとめ、遅滞なく防衛大臣へ報告するものとする。

附 則

この訓令は、平成29年9月1日から施行する。

附 則（令和元年6月20日防衛省訓令第8号）

1 この訓令は、令和元年7月1日から施行する。

2 この訓令による改正後の様式を使用するに当たっ

では、必要に応じ、各様式中「令和」とあるのは「平成」とする修正を加えたものを使用することができる。

附 則（令和 2 年12月28日防衛省訓令第67号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、令和 2 年12月28日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行の際現にあるこの訓令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この訓令による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この訓令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別記様式第1（第3条関係）

令和 年 月 日

予備自衛官等に関する情報の提供の求めについて（申請書）

（提出先の地方協力本部長）

殿

申請者（使用者）

代表者名 _____

事業所名 _____

自衛隊法（昭和29年法律第165号）第73条の2（同法第75条の8において準用する場合を含む。）及び自衛隊法施行規則（昭和29年総理府令第40号）第86条の4第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する予備自衛官等の情報について、下記の提供先まで提供されたく申請します。

記

1 予備自衛官等

ふりがな
氏名 _____

住所 _____

2 情報の提供先

ふりがな
担当者氏名 _____

住所 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

メールアドレス _____

備考：1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

2 複数の予備自衛官等の情報の提供の申請は、1 予備自衛官等の氏名に「別紙のとおり」と記載し、別紙に全ての予備自衛官等の氏名及び住所を記載し申請することができる。

3 住所の記載は、番地等を含む全てを記載する。

別記様式第2（第4条第1項関係）

令和 年 月 日

使用者への情報の提供について（同意書）

（担当地方協力本部長）

_____ 殿

（予備自衛官等）

氏 名 _____

指定階級 _____

認識番号 _____

令和 ____年 ____月 ____日付け（申請者の氏名）_____

から申請のあった、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第73条の2（同法第75条の8において準用する場合を含む。）及び自衛隊法施行規則（昭和29年総理府令第40号）第86条の4第1項第1号及び第2号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する情報の提供について、同意します。

備考：用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第3（第4条第1項関係）

令和 年 月 日

使用者への情報の提供について（同意書）

（担当地方協力本部長）

殿

（予備自衛官等）

氏 名 _____

指定階級 _____

認識番号 _____

令和 ____年 ____月 ____日付け（申請者の氏名）_____

から申請のあった、自衛隊法施行規則（昭和29年総理府令第40号）第86条の4第1項第3号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する情報の提供について、同意します。

要 望

- 備考：1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
2 要望欄は、自衛隊法施行規則第86条の4第1項第3号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する情報の提供に関して特に留意してもらいたいことがある場合に記載する。

別記様式第4（第4条第1項関係）

令和 年 月 日

使用者への情報の提供について（同意書）

（担当地方協力本部長）

_____ 殿

（予備自衛官等）

氏 名 _____

指定階級 _____

認識番号 _____

令和 ____年 ____月 ____日付け（申請者の氏名）_____

から申請のあった、自衛隊法施行規則（昭和29年総理府令第40号）第86条の4第1項第4号（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定による下記の情報の提供について、同意します。

記

提供する情報

備考：用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第5（第4条第3項関係）

令和 年 月 日

予備自衛官等に関する情報の提供について（通知書）

（申請者）

殿

（担当地方協力本部長）

令和____年____月____日付け貴書簡により申請された（予備自衛官等の氏名）____に関する下記の情報の提供について、提供できない旨通知します。

記

- 自衛隊法（昭和29年法律第165号）第73条の2（同法第75条の8において準用する場合を含む。）並びに自衛隊法施行規則（昭和29年総理府令第40号）第86条の4第1項第1号及び第2号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する情報
- 自衛隊法施行規則第86条の4第1項第3号（同条第2項において準用する場合を含む。）に規定する情報
- 自衛隊法施行規則第86条の4第1項第4号（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定による次の情報

提供できない情報

- 備考：1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
2 該当する□には✓印を記入し、必要事項を記載する。

別記様式第6（第6条第1項関係）

令和 年 月 日

予備自衛官等に関する情報の提供に係る申請内容の変更について（届出書）

（担当地方協力本部長）

_____ 殿

申請者（使用者）

代表者名 _____

事業所名 _____

令和 ____年 ____月 ____日付け貴殿に申請した別紙の予備自衛官等に関する情報の提供について、申請内容を下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

申請者（使用者）

代表者名 _____

事業所名 _____

情報の提供先

ふりがな
担当者氏名 _____

住 所 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

メールアドレス _____

変更日

令和 ____年 ____月 ____日

- 備考：1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
2 住所の記載は、番地等を含む全てを記載する。
3 該当する□には✓印を記入し、必要事項を記載する。

別記様式第7（第7条第1項関係）

令和 年 月 日

予備自衛官等に関する情報の提供の求めの取下げについて（届出書）

（担当地方協力本部長）

_____ 殿

申 請 者（使用者）

代表者名 _____

事業所名 _____

令和____年____月____日付け貴殿に申請した別紙の予備自衛官等に関する情報の提供について、当該申請を取り下げたいので届け出ます。

- 備考：1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
2 住所の記載は、番地等を含む全てを記載する。

別記様式第 8 (第 8 条関係)

令和 年 月 日

予備自衛官等が被用者でなくなる(なくなった)ことについて (届出書)

(担当地方協力本部長)

_____ 殿

(予備自衛官等)

氏 名 _____

指定階級 _____

認識番号 _____

令和 ____年 ____月 ____日付け届出により同意した (申請者の氏名) _____

_____ に対する情報の提供について、下記のとおり当該使用者の被用者でなくなる (なくなった) ことから届け出ます。

記

1 申請者 (使用者)

代表者名 _____

事業所名 _____

2 使用者の被用者でなくなる (なくなった) 理由

退職のため

転勤のため

その他 (_____)

3 使用者の被用者でなくなる (なくなった) 日

令和 ____年 ____月 ____日

備考： 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。
2 該当する には 印を記入する。

別記様式第9（第10条関係）

令和 年 月 日

同意の撤回について（届出書）

（担当地方協力本部長）

_____ 殿

（予備自衛官等）

氏 名 _____

指定階級 _____

認識番号 _____

令和 ____年 ____月 ____日付け届出により同意した（申請者の氏名）_____

_____に対する情報の提供について、下記のとおり同意を撤回したいので届け出ます。

記

1 申請者（使用者）

代表者名 _____

事業所名 _____

2 撤回する理由

備考：用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第10（第11条関係）

令和 年 月 日

予備自衛官等に関する情報の提供の終了について（通知書）

（申請者）

殿

（担当地方協力本部長）

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日付け貴書簡により申請された（予備自衛官等の氏名） _____ に関する情報の提供について、下記のとおり終了することから通知します。

記

1 予備自衛官等の氏名

2 情報の提供を終了する理由

3 情報の提供を終了する日

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

備考：用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。